

LORC 第4研究班 2006年度 第1回研究会（打ち合わせ会議）

- 日 時 : 2006年5月19日(金) 10:00-11:30
場 所 : 龍谷大学深草学舎8号館4階会議室、瀬田学舎1号館理事室(テレビ会議)
出席者 : 青木恵理子、大林稔、川端正久、河村能夫、斎藤文彦、中村尚司、舟橋和夫
(50音順、敬称略)
配布資料 : 1) 「LORC4班打合せ」
2) 「Calendar of Research Schedule 2006」
3) 「2006年度班別予算(案)」
内 容 :

1. 報告事項

LORC 現状報告

- 昨年8月の文科省中間評価は、現在結果待ち。龍谷大学の外部評価を現在準備中。
- 最終年度の研究期間は半年程度ということで、残りの研究期間は1年あまり
- LORCの最終成果物として、3巻の叢書(日本語)を日本評論社から出版予定 4
班とは直接関係無いが今後原稿提供などに関して相談の必要が生じる可能性はある
- これまでの成果やネットワークを、LORCが終了後にどのように残していくかについて、運営会議レベルで議論が始まっている

ワーキング・グループについて

- 政策デザイン WG : 滋賀県高島市において、LORCとマキノまちづくりネットワークセンターおよび高島市の間で、協働を進めるための協定を結び、最終的に協働指針を策定することになった。
- 地域公共人材像 WG : LORC全体の理論的枠組を考えるWGだが、本来この作業を行う第1班との連携がこれまであまり上手くいっておらず今後の調整が必要。
- 教育・研修システム WG : 今年度は滋賀県市町村職員研修センターや多治見市、寝屋川市などと新たに研修プロジェクトを行う。昨年度の熊本市研修において、ファシリテーターの重要性が認識され、LORCとして今後どのように関わっていくのが現在議論されている。

2. 英文書籍“Foundation for Local Governance”(仮)について(第4班成果その1)

全体的なポイント

- 斎藤 : 地方制度改革もあって、個人や団体の関係性が動的に変化している。この変化のあり方を見る上で actor perspective を導入。多様な著者の一貫性と柔軟性を確保す

る上でも有効と考えられる。

- 上記の議論も含めて研究会の開催を提案したい（龍谷祭のあたりか）
- 第1章については斎藤がドラフトを LORC-04 で発信済み
- 2つの出版社と協議中
 - Palgrave Macmillan：先方のレビューあり。現在も継続検討中。
 - Springer：印刷可能な原稿＋一定部数の買取りで出版可能
- それぞれの国については、2つの章立て
 - 当該国研究者担当：該当国の行財政制度、法的枠組み説明などの Descriptive な章（6月末締切）
 - 日本研究者担当：上記を踏まえて、考察的な章をこれまでの研究等から各自のご興味を鑑みつつ執筆頂きたい（9月末締切）
- 出版計画はすでに出版社に提出済みなので、基本的に章立ては変更不可
- 当該国研究者と各国の章について協議頂きたい
- 追加的現地調査などの経費については、早めにお伝え頂きたい

各国の現状

ガーナ 大林が案を考えて報告

- 大林：事前にアイー教授と相談の上、基礎的な調査を現地でやって頂いて、それを踏まえて現地で短期調査を行い、一緒に原稿を仕上げるとい形が現実的か。
- 河村：すでに終了した JICA プロジェクトで、地方自治体とコミュニティ・エンパワメントに関するサーベイとモニタリングのデータがある。
- 斎藤：情報源として、オランダの NGO、SNV で働いている日本人スタッフがいて、もうすぐ離任する。

スリランカ：中村とディサナイケで共編

- 中村：以前の斎藤編著の中村論文を翻訳し（外注）それをたたき台として、今夏にスリランカでラクシュマンと議論の上、論文に仕上げる方法。
- 河村：JICA の6つの村で行ったプロジェクトの研究フレームワークとサマリーが英文で出ているので、このプロジェクトの紹介と評価という形であれば書き易いのでは。
- 斎藤：スリランカでラクシュマン教授と相談のうえ、ディサナイケ・ラクシュマン教授と中村が協働で執筆するとなった。

インドネシア 青木が河村と協働できる可能性を検討

- 河村：これまでの JICA プロジェクトを紹介し、問題点などを議論する形。日本語、インドネシア語、英語ですでに発表しているので、これを再検討する。2002年以降の状況についてマクロレベルで書くのは時間的に無理。
- 青木：インドネシアといっても広いので、かみ合う議論が出来るか不安。Deddy の

Descriptive な章に合うようなパートを、フローレンスの事例使って短くても書ければ。

- 齋藤： 青木が JICA プロジェクトについて人類学の視点からアプローチするということは出来ないか？ 報告書のみでかみ合うような議論をするのは難しい（河村）青木によるフローレンス島に関する執筆と河村による JICA プロジェクトの考察をひっつけても、一貫性のある 1 章になるとはおもわれない。

南アフリカ 川端が南アの民主化議論と伝統的権威に関して執筆の方向

- 川端： 現地でのフィールドワークは無理。民主化以降の取り組みについて理論的な整理をするのが現実的か。
- 齋藤： 以前川端は南アにおける Traditional Leadership の問題について感心をしめしていたので、現在のローカル・ガバメントにどのように調和させていくかについてまとめるのでよいのでは

3. スリランカでの実践的な取り組みについて（第 4 班成果その 2）

- 齋藤： Provincial Council の中に行政の執行機関があり、そのひとつとして公務員研修を担当する MDTU がある。地方分権改革後は、公務員研修はそれぞれの地域で行うことになった。これに、コロンボ大のディサナイケ教授のグループと一緒に LORC のこれまでの成果を使って貢献できないか。
- 齋藤： Provincial Council の現状把握の後に、イギリスやインドの研究者・実務家、あるいは LORC の研究員による現地セミナーの開催などを検討中。
- 河村： スリランカの UC-JICA「参加型農村開発方法の確立」共同研究プロジェクト（リーダー：中村教授）の最終セミナーで、JICA の他の類似のプロジェクトをインターアクションした経験がある。そのときの参加プロジェクトは、インドネシアのスラウェシ・プロジェクト、フィリピンのセブ・プロジェクト、タンザニアのソコイネ農業大学プロジェクトであった。このように、JICA の他プロジェクト（例えばスラウェシ州）の経験をインプットするような形が考えられてもいいだろう。必要ならスラベシでの担当者を紹介することは可能である。
- 河村： このような取り組みはフェルナンド教授に相談すると良い 齋藤が相談
- 齋藤： このスリランカでの活動と、現在日本で展開している研修プロジェクトをつなぐような動きに出来れば

4. JICA の日本における研修について

- 齋藤： JICA での研修事業はその運営を民間の企業・団体に研修を委託する形があるが、そのノウハウが蓄積されていないのではないかと。こういうところに LORC として

貢献できないか。

- 河村： 明治大学中邨教授が、JICA プロジェクトとして、これまでの研修ノウハウのストック化に取り組んでいる。共通のテキストブックの開発も進んでいてもうすぐ終了する。ただ、教育・研修というのは個別対応で経験則から行うことが多いので、集大成としてまとめるのは難しい。
- 河村： JICA 研修を受けた人材が世界中にいる これをネットワーク化し、JICA の資源とする必要性は認識されており、そのパイロットプロジェクトは出来ていると聞いている。
- 河村： JICA には、自分たちの中だけでやっていくのは限界という気持ちはあるので、LORC との共同プロジェクトを受け入れる可能性は高い。
- 大林：アジアとアフリカの間にはかなりの運営上の差異もみられるので、それに留意することが大切。

(敬称略)